

柏崎市防災情報通信システム 受信設備整備工事
公募型プロポーザル 実施要領

平成 31 (2019) 年 4 月

柏 崎 市

1 目的

本市では、平成 31 年度（2019 年度）から「柏崎市防災情報通信システム整備」に着手し、柏崎コミュニティ FM 放送を活用した受信設備（屋外拡声設備、緊急告知ラジオを主体とする）の整備を 3 か年で計画している。

整備にあたっては、現在のアナログ防災行政無線の使用期限が、平成 34 年（2022 年）11 月末と迫っていることから、円滑な事業進捗、確実な工程管理が求められるところである。また、緊急告知ラジオについては、現在、全国の自治体で普及が進み、様々な機能を有した多種多様な機種が存在していることから、仕様にとらわれず、市民が使いやすい優れた機種の選定が求められるところである。

そのため、単なる価格競争による入札ではなく、施工業者の企画力、技術力及び経験等を生かした公募型プロポーザル方式で技術提案者を募り、本市に適したシステム選定を行うなどで「柏崎市防災情報通信システム整備」の完成度を高めるとともに、適切な事業費で整備することを目的とし、本プロポーザルを実施する。

2 工事の概要

- (1) 工事番号 防災第 101 号
- (2) 工事件名 柏崎市防災情報通信システム 受信設備整備工事
- (3) 工事期間 契約締結の日 から 平成 32（2020）年 3 月 15 日まで
- (4) 工事場所 柏崎市中央町、番神一丁目、番神二丁目地内ほか
- (5) 工事内容 FM 放送受信設備 1 式 ※詳細は、別紙「要求基準書」参照
 - ・起動信号発生装置 1 台
 - ・屋外拡声装置 1 式
 - ・緊急告知ラジオ 1 式
- (6) 提案上限額 621,000,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）
 - ※上記上限額は、平成 31 年度（2019 年度）の予算額であり予定価格ではない。
 - ※上記上限額は、本工事に掛かる全ての費用を含むものとする。

3 参加資格要件

特定共同企業体は、代表者となる構成員 1 者、代表者以外の構成員 2 者 の合計 3 者で構成すること。なお、次の全ての要件に該当する者とする。

- (1) 特定共同企業体の資格要件
 - ① 新潟県柏崎市建設工事入札参加資格審査規程（平成 7 年 3 月告示第 21 号）に基づく平成 31・32（2019・2020）年度の入札参加資格者名簿に登載され、電気通信工事の資格を有すること。
 - ② 代表者の出資比率は 50%以上とし、代表者以外の構成員の出資比率は 20%以上とする。
- (2) 構成員の事務所の所在地要件
 - ① 代表者は、市内に支店を有する者又は県内に本店、支店若しくは営業所を有する者であること。
 - ② 代表者以外は、市内に本店を有する者であること。
- (3) 代表者の資格条件
 - ① 新潟県柏崎市建設工事入札参加資格審査及び業者選定要領第 2 条第 3 項で規定する総合評点において電気通信工事が 800 点以上であり、かつ、特定建設業の許可を有する者であること。

- ② 建設業法第 26 条に規定する監理技術者（電気通信工事に限る）の資格を有する者を専任で配置できる者であること。なお、本プロポーザルに係る公告時点において、3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であること。
 - ③ 電波法 24 条の 2 の規定に基づき無線局（固定局、基地局並びに陸上移動局）の登録検査等事業者の登録を受けている者であること。
 - ④ 品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証を受けている者であること。なお、本業務と関連のある部門または事業所が対象となっていること。
 - ⑤ 情報セキュリティ・マネジメントシステム（ISO27001）の認証又はプライバシーマークの認定付与を受けている者であること。なお、本業務と関連のある部門又は事業所が対象となっていること。
- (4) 代表者以外の資格条件
- ① 電気通信工事に係る建設業の許可を得ている者であること。なお、許可区分は問わない。
 - ② 主任技術者を専任で配置できる者であること。なお、本プロポーザルに係る公告時点において、3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であること。
- (5) 特定共同企業体の構成員全てが、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定のいずれにも該当しないこと。
- (6) 本プロポーザルに係る公告の日から事業者決定日までの期間において、柏崎市建設工事請負業者等指名停止 措置要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (7) 特定共同企業体の存続期間は、申請日からしゅん工検査を完了するまでとする。

4 問い合わせ及び審査書類等提出先

- (1) 担当部署 柏崎市危機管理部防災・原子力課防災係
(窪田課長代理、千野主査、常盤主査)
- (2) 所在地 〒945-8511 新潟県柏崎市中央町 5 番 50 号
- (3) 電話番号 0257-21-2316
- (4) FAX番号 0257-21-5980
- (5) E-mail bosai@city.kashiwazaki.lg.jp（容量上限 10MB）

5 実施スケジュール

期日	内容
平成 31 年 (2019 年) 4 月 15 日 (月)	公告・実施要領等の公表 参加表明書受付開始
〃 4 月 19 日 (金)	質問書の提出期限
〃 4 月 23 日 (火)	質問の回答
〃 4 月 25 日 (木)	参加表明書の提出期限
〃 4 月 26 日 (金)	参加資格審査結果通知、技術提案書等の提出要請
〃 5 月 7 日 (火)	技術提案書等の受付開始
〃 6 月 3 日 (月) ~7 日 (金)	緊急告知ラジオ性能試験
〃 6 月 10 日 (月)	技術提案書等の受付期限
〃 6 月 19 日 (水) ※予定	審査会 (プレゼンテーション及びヒアリング)
〃 6 月 20 日 (木) ※予定	選定結果通知
〃 6 月 25 日 (火) ※予定	仮契約締結
〃 7 月上旬	議会にて契約の同意 (本契約締結)

6 手続き等

(1) 質問の受付及び回答

本プロポーザル実施に係る質問は、下記のとおり提出するものとし、電話や口頭による質問は一切受け付けない。

- ① 受付期間 平成 31 年 (2019 年) 4 月 15 日 (月) から 4 月 19 日 (金) 午前 10 時まで
- ② 提出方法 電子メールのみ (開封を必ず確認すること)。質問書 (様式 6) に簡潔にまとめ、添付ファイルとして送信すること。
※件名を「柏崎市防災情報通信システム受信設備整備工事プロポーザル質問書 (提案者名)」とする。
- ③ 回答 質問の回答は、取りまとめの上、市ホームページに掲載する。ただし、質問の内容によって、本プロポーザルによる設計者選定に公平性を保てない場合、回答しないことがある。

(2) 参加表明書等の提出

- ① 提出書類 (各 1 部)
 - ア 参加表明書 (様式 1)
 - イ 特定共同企業体入札参加資格審査申請書 (様式 2)
 - ウ 構成員一覧表 (様式 3) A4 1 枚、A3 1 枚
 - エ 特定共同企業体協定書 (様式は任意)
 - オ 直近の経営事項審査結果通知書の写し (代表者及び構成員のもの)
 - カ 代表者は、登録検査等事業者登録証の写し
 - キ 監理技術者証の写し

ク 配置予定技術者の雇用関係が確認できる書類の写し

ケ その他資格、認証等を証明する書類の写し

② 提出期限 平成 31 年（2019 年）4 月 25 日（木）午後 4 時

③ 提出方法 直接担当部署まで直接持参すること（郵送不可）。

(3) 参加資格審査及び結果の通知

① 審査方法 提出書類を基に、「3 参加資格要件」を満たしているかの確認を行う。なお、審査結果への異議申し立ては、一切受け付けない。

② 結果通知 参加資格要件を満たすものに対しては、書類により通知し、技術提案書の提出を要請する。なお、書類の提出に併せ、審査日に電話又は電子メールにて連絡する。資格要件を満たさない者に対しては、その旨を書類により通知する。

(4) 技術提案書等の提出

提案者は、様式 7 の「審査書類提出書」に技術提案書等を添付して、提出するものとする。技術提案書の巻末に、提案する機器の性能仕様書案（様式 8～10）を添付すること。

用紙は A4 版を使用してページ番号を付すこととし、A4 版以外の用紙を使用する場合は、A4 版に合わせて折り込むこと。

① 技術提案書

「(5) 技術提案書作成要領」に定める内容について記載すること。

② 工事施工実績説明書（様式 4）

平成 21 年度（2009 年度）から平成 30 年度（2018 年度）において、国、地方公共団体の同種工事の実績を記載すること。なお、同種工事とは、FM 放送を用いた同報システムの構築及び防災行政無線同報システムの構築をいう。

工事が完了していない契約については記載しないこと。また、提出時には、記載した工事実績の確認できる書類（契約書等）の写しを添付すること。

③ 配置予定技術者実績説明書（様式 5）

配置予定の監理技術者の平成 21 年度（2009 年度）から平成 30 年度（2018 年度）において、国、地方公共団体の同種工事の実績を記載すること。なお、同種工事とは、FM 放送を用いた同報システムの構築及び防災行政無線同報システムの構築をいう。

工事が完了していない契約については記載しないこと。また、提出時には、記載した工事実績の確認できる書類（契約書等）の写しを添付すること。

④ 提出部数 技術提案書 正本 1 部、副本 10 部
整備費用見積書 1 部
保守費用見積書 1 部

⑤ 留意点 技術提案書については、正本 1 部を除く全てにおいて、提案者名の記載を削除し、受付番号を提案書の右上に横 2 cm×縦 5 cm 程度の枠を設け記載すること。

⑥ 提出期限 平成 31 年（2019 年）6 月 10 日（月）午後 5 時

⑦ 提出方法 持参（平日の午前 8 時 30 分から午後 5 時の間に提出すること。）
郵送（郵送の場合は、封筒外部に（技術提案書等）在中の旨を朱書きして、配達証明付書留郵便により送付し、提出期限までに必着のこと。また、郵送した旨を発注者担当職員まで連絡すること。）

(5) 技術提案書等作成要領

別紙「防災情報通信システム受信設備整備工事 要求基準書（以下、基準書という。）」は、発注者が要求する機能及び性能を規定するものであり、具体的仕様及びそれらを構成する個々の部分、機器等の性能については基準書が示す性能規定以上の提案を求めるものである。また、提案された内容及び性能が要求基準を上回り、発注者にとって有益と判断される項目については、その技術提案を高く評価する。さらに、本プロポーザルの目的に反しない限りにおいて、基準書に示されていない部分についても、住民サービス向上や整備費用及び維持管理費用削減の効果が期待される提案については、評価する。また、本整備を通じて、地元事業者及び地元技術者の専門技術力の向上を期待しており、整備及び保守体制に、地元事業者の積極的な利用が認められる提案についても、高く評価する。

なお、本工事で整備するシステムは、災害時において最も重要な住民への情報伝達手段となることから、確実かつ長時間安定稼働可能な、堅牢なシステムを構築することを前提に、技術提案を行うこと。また、提案する各機器は、他自治体において導入実績のあるもの又は関係機関との協議等が終了し円滑な導入が可能となっているものであることを条件とする。

① 技術提案書 提案項目一覧

提案項目	提案内容
【1】システム構成 ア 起動信号発生装置 イ 屋外拡声装置 ウ 緊急告知ラジオ	・ア～ウにより構成されるシステムの提案。 ・提案するシステムを導入する利点。 ・操作手順。
【2】機器仕様書案 ア 起動信号発生装置（様式8） イ 屋外拡声装置（様式9） ウ 緊急告知ラジオ（様式10）	・各種導入機器に関する仕様、性能、機能。 ・要求基準以外を提案する場合は、項目を追加。
【3】実施方針	・各整備の施工スケジュール及び実施体制。 ・緊急告知ラジオの配布方針・体制、スケジュール。
【4】保守方針	・整備後の保守方針・体制。

② 整備費用見積書 提案内容に基づき 3 年間の整備費用を算出すること。整備費は、機器費、労務費、経費等を明確に提示すること。また、見積書提出後、費用の構成内容を参加者間でそろえて再提出を求める場合があるため、内訳が容易に把握できること。

なお、整備費用には、既存設備の撤去費用を含む。

③ 保守費用見積書 導入後 1 年間は瑕疵期間とし、その後に発生する 10 年間分の保守点検費用を①技術提案書記載の保守方針・体制の内容で算出すること。

(6) 緊急告知ラジオの性能確認試験

提案された緊急告知ラジオについて、発注者にて性能確認試験を実施する。

① 実施日時 平成 31 年（2019 年）6 月 3 日（月）～7 日（金）のいずれか。提案者と協議の

上、実施日時は決定するものとする。

- ② 試験内容 FM帯の電波を用いた、同一条件における、緊急告知ラジオの起動確認及び音質確認等。
- ③ 実施方法 性能試験のための使用機材及び試験の実施方法等の詳細は、技術提案書の提出要請に併せ示す。

(7) 審査会

技術提案書に記載された事項について提案内容の説明（プレゼンテーション）及び質疑応答（ヒアリング）を実施する。プレゼンテーションに際し、提出した技術提案書の要約版を作成し、当日配布すること。

なお、審査会は非公開で行うものとする。

- ① 開催日 平成31年（2019年）6月19日（水）（予定）（時間は別途指定する。）
- ② 場所 柏崎市役所教育分館3階多目的室
- ③ 説明資料 提出された技術提案書及びその要約版以外の資料の配布は認めない。
- ④ 時間割振 プレゼンテーションは45分程度（準備5分、プレゼンテーション20分、ヒアリング15分、撤去5分）とする。

⑤ 留意事項

- ア 説明者は、1提案者当たり3名以内とし、配置予定の監理技術者を必ず含むものとする。
- イ 説明者の他に、機器操作者1名の参加を認めるが、質疑等には応じられないものとする。
- ウ 外部とのネットワークは使用できないものとする。
- エ パソコン等の機器を使用する場合は、事業者側で準備すること。ただし、プロジェクター、スクリーン及び電源タップについては本市で準備する。
- オ その他、詳細については技術提案書の提出要請時に示す。

(8) その他

① 失格事項

- ア 提案書類等の提出方法、提出先、提出期限が適合しない場合。
- イ 提案書類等に記載すべき事項に不備がある場合。
- ウ 提出書類に虚偽又は違法な行為の記載があった場合。
- エ この実施要領に定める手続き以外の手法によって、審査委員会の委員又は市職員関係者に対し、本プロポーザルに関して援助を求めた場合。
- オ プレゼンテーションに参加できない場合。
- カ 本要領「3 参加資格要件」に示される項目のいずれかを喪失したとき。
- キ その他、審査委員会が不適格と認めた場合。

- ② 提案書等の作成やプレゼンテーション等に要する諸費用は、すべて事業者の負担とする。
- ③ 提出された提案書等は、一切返却しないものとする。
- ④ 提出された提案書等は、本プロポーザルの目的以外に使用できないものとする。
- ⑤ 提案書類の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法等を用いた結果生じる事象に係る責任は、全て提案者が負うものとする。
- ⑥ 提出された提案書等は、柏崎市情報公開条例上非公開の扱いとなるものを除き、公文書公開の

対象となることに留意すること。

7 事業者選定について

(1) 選定方法

「柏崎市防災情報通信システム受信設備工事プロポーザル審査委員会」において、提案内容について総合的に評価を行い、最も評価の高い事業者を契約交渉権を有する最優秀事業者に、次に評価の高い事業者を次点事業者に、それぞれ選定する。

評価項目は次表のとおり。

評価項目	評価事項	配点
(1)提案者の施工能力	企業の施工能力	50 (10)
	企業の施工実績	(20)
	配置予定技術者の実績、能力	(15)
	品質及び情報セキュリティの取得・認証	(5)
(2)技術提案	安全性、拡張性、利用者への配慮	135
	信号発生装置	(15)
	屋外拡声装置	(30)
	緊急告知ラジオ	(80)
	システム全体構成	(10)
(3)実施・保守方針	課題認識、実行性	45
	実施方針・実施フロー	(20)
	保守方針	(25)
(4)見積		20
	整備費用	(10)
	保守費用	(10)
合計		250

(2) 結果通知

選定結果は、平成 31 年（2019 年）6 月 20 日（木曜）（予定）に書面及び電子メールで通知するとともに、本市ホームページに掲載する。最優秀事業者へは、併せて電話で通知する。

8 契約に関する事項

(1) 契約方法

本プロポーザルにより選定された契約交渉権を有する最優秀事業者と契約の締結交渉を行うものとする。ただし、交渉において、契約締結の合意に至らなかった場合又は最優秀事業者の提案において虚偽の記載、不正及び違反が認められる場合は、選考結果は無効とし、次点事業者と契約締結交渉を行うこととする。

(2) 契約金額

契約金額は、発注者の提案上限額の範囲であって、提案書として提出された見積内訳書の総額を超えないものとする。

(3) 契約手続き

本事業の契約は、地方自治法第 96 条第 1 項第 5 号及び新潟県柏崎市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により、議会の議決を要するために、決定後は仮契約を締結し、議会の議決後に本契約となる。

(4) 免責

市は当該議案が市議会でも可決されなかった場合でも、仮契約の相手方に対していかなる責任も負わない。

(様式1)

平成31年4月〇〇日

柏崎市長 櫻井 雅浩 様

特定共同企業体名称

〇〇・△△・□□特定共同企業体

参 加 表 明 書

下記工事の公募型プロポーザルに実施要領に基づき参加することを届け出ます。
なお、必要書類は別途持参いたします。

記

- 1 工事番号 防災第 101号
- 2 工事名 柏崎市防災情報通信システム受信設備整備工事
- 3 工事場所 柏崎市内全域
- 4 代表者(連絡先)
 - 名 称 〇〇〇〇〇〇
 - 住 所 〇〇〇〇〇〇
 - 担 当 者 〇〇〇〇〇〇
 - 電話番号 〇〇〇〇〇〇
 - メールアドレス 〇〇〇〇〇〇

企業体入札 整理番号
—

特定共同企業体入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

柏崎市長 櫻井 雅浩 様

特定共同企業体の名称

代表者 〒
(構成 住 所
員) 商号又は名称
代表者の氏名 ⑩

構成員
住 所
商号又は名称
代表者の氏名 ⑩

構成員
住 所
商号又は名称
代表者の氏名 ⑩

このたび、共同企業体を結成し入札に参加したいので、入札参加資格の審査を申請します。

なお、この特定共同企業体入札参加資格審査申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

資格審査を希望する建設工事の種類	電気通信工事
対象工事(事業)名	柏崎市防災情報通信システム受信設備整備工事

記載要領

特定共同企業体の名称は、構成員の商号又は名称を必ず冠し、かつ、「特定共同企業体」の文字を用いたものとする。

構 成 員 一 覧 表

(単位：人、千円)

構 成 員 の 商 号 又 は 名 称					合 計
経 営 事 項 審 査 申 請 時 の 許 可 番 号					
経	入札参加を希望する建設工事の年間 平均完成工事高				
	上記年間平均完成工事高の評点 (X ₁)	-----			※
営	建設工事全体の年間平均 完成工事高				
	自 己 資 本 額				
規	自 己 資 本 額 の 点 数	-----			※
	利 益 額				
模	利 益 額 の 点 数	-----			※
	自己資本額・建設業従事職員数の 合計点	-----			※
	自己資本額・建設業従事職員数の 評点(X ₂)	-----			※
経 営 状 況 の 評 点 (Y)					平均
入札参加を希望 する建設工事の 技術職員数	1 級 技 術 者 数				
	1 級 技 術 者 数 値	-----			※
	2 級 技 術 者 数				
	2 級 技 術 者 数 値	-----			※
	その他の技術者数				
	その他の技術者数値	-----			※
	技術者数値の合計	-----			※
	技術職員数評点(Z)	-----			※
その他の評価項目(社会性等)の評点(W)					平均
入札参加を希望する建設工事の経営事 項 審 査 の 総 合 評 点 (P)					※
等 級 (格 付)		-----			※
経 常 共 同 企 業 体 の 要 件	元 請 実 績	※ 適・否	※ 適・否	※ 適・否	※ 適・否
	国 家 資 格 者 数	※ 適・否	※ 適・否	※ 適・否	

記載要領

- 1 「経営事項審査申請書」又は「経営事項審査結果通知書」の該当欄の数値を記載すること。
- 2 「経常共同企業体の要件」の欄は、特定共同企業体については記載しないこと。
- 3 経常共同企業体で複数の建設工事の申請を希望する者は、建設工事ごとに作成すること。
- 4 経営状況の評点(Y)及びその他の評価項目(社会性等)の評点(W)の平均は、小数点以下第1位を四捨五入すること。
- 5 ※印欄は、記載しないこと。

公募型プロポーザル 参加資格確認申請書

平成 年 月 日

柏崎市長 櫻井 雅浩 様

特定共同企業体の名称

構成員の代表者名

㊞

公募工事名 柏崎市防災情報通信システム受信設備整備工事

(会社名) と (会社名) と (会社名) は特定共同企業体を結成し、この工事の公募型プロポーザルに参加する資格について、所定の事項を記載するとともに資格審査申請書を提出します。

確認事項	代表者 (会社名)		構成員 (会社名)		構成員 (会社名)		*** (注-1)					
個別 施工実績 (注-2)	工事名・発注機関		工事名・発注機関		工事名・発注機関							
	金額・工期	百万円・ 年 月 ~ 年 月	金額・工期	百万円・ 年 月 ~ 年 月	金額・工期	百万円・ 年 月 ~ 年 月						
	受注形態等	単体/JV (出資比率 %) (元請・下請)	受注形態等	単体/JV (出資比率 %) (元請・下請)	受注形態等	単体/JV (出資比率 %) (元請・下請)						
	工事の内容		工事の内容		工事の内容							
	工事名・発注機関		工事名・発注機関		工事名・発注機関							
	金額・工期	百万円・ 年 月 ~ 年 月	金額・工期	百万円・ 年 月 ~ 年 月	金額・工期	百万円・ 年 月 ~ 年 月						
	受注形態等	単体/JV (出資比率 %) (元請・下請)	受注形態等	単体/JV (出資比率 %) (元請・下請)	受注形態等	単体/JV (出資比率 %) (元請・下請)						
	工事の内容		工事の内容		工事の内容							
配置予定技術者 (資格別) 監理技術資格など	(氏名)	(資格)	(経験年数 年)	(氏名)	(資格)	(経験年数 年)	(氏名)	(資格)	(経験年数 年)			
	予定技術者の工事の経験及び立場			予定技術者の工事の経験及び立場			予定技術者の工事の経験及び立場					
	発注機関	工事名	内容	立場	発注機関	工事名	内容	立場	発注機関	工事名	内容	立場
	発注機関	工事名	内容	立場	発注機関	工事名	内容	立場	発注機関	工事名	内容	立場

注-1 ***欄は記入しないで下さい。

注-2 施工実績の基準日(平成31年(2019年)4月15日)以前に完了したものを記入してください。なお、構成員については、記入は必須ではありません。(代表者は必須です。)

その他 施工実績が確認できる書類(CORINS又は契約書の写し)を添付してください。

(様式 4)

工事施工実績説明書

国、地方公共団体発注工事において、過去 10 年以内に受注した同種・類似業務について記載すること。記載した施工実績が確認できる書類（契約書等）の写しを添付すること。なお、写しが添付されていないものについては評価の対象としない。

施工実績は、最大 5 件まで評価の対象とし、5 件以上の施工実績が記載されている場合は、採点の高いものから順に 5 件を評価の対象とする。

施工実績 ①	
工 事 名	
発 注 機 関 名	
工 事 場 所	
金 額 ・ 工 期	百万円・ 年 月 ～ 年 月
受 注 形 態 等	単体 / J V (出資比率 %) (元請・下請)
工 事 内 容	屋外拡声子局数： 基 緊急告知ラジオ（戸別受信機）数： 台 ※その他、具体的な工事内容について記載すること。
施工実績 ②	
工 事 名	
発 注 機 関 名	
工 事 場 所	
金 額 ・ 工 期	百万円・ 年 月 ～ 年 月
受 注 形 態 等	単体 / J V (出資比率 %) (元請・下請)
工 事 内 容	屋外拡声子局数： 基 緊急告知ラジオ（戸別受信機）数： 台
施工実績 ③	
工 事 名	
発 注 機 関 名	
工 事 場 所	
金 額 ・ 工 期	百万円・ 年 月 ～ 年 月
受 注 形 態 等	単体 / J V (出資比率 %) (元請・下請)
工 事 内 容	屋外拡声子局数： 基 緊急告知ラジオ（戸別受信機）数： 台

(裏面へつづく)

施工実績 ④	
工 事 名	
発 注 機 関 名	
工 事 場 所	
金 額 ・ 工 期	百万円・ 年 月 ～ 年 月
受 注 形 態 等	単体／JV（出資比率 %）（元請・下請）
工 事 内 容	屋外拡声子局数： 基 緊急告知ラジオ（戸別受信機）数： 台
施工実績 ⑤	
工 事 名	
発 注 機 関 名	
工 事 場 所	
金 額 ・ 工 期	百万円・ 年 月 ～ 年 月
受 注 形 態 等	単体／JV（出資比率 %）（元請・下請）
工 事 内 容	屋外拡声子局数： 基 緊急告知ラジオ（戸別受信機）数： 台

※必要に応じて、行を追加してください。

(様式 5)

配置予定監理技術者及びその資格・施工実績書

国、地方公共団体発注工事において、過去 10 年以内に受注した同種・類似業務について記載すること。記載した施工実績が確認できる書類（契約書等）の写しを添付すること。なお、写しが添付されていないものについては評価の対象としない。

施工実績は、最大 2 件まで評価の対象とし、2 件以上の施工実績が記載されている場合は、採点の高いものから順に 2 件を評価の対象とする。

①配置予定監理技術者名	
②資格	
③経歴	

施工実績 ①	
工 事 名	
発 注 機 関 名	
工 事 場 所	
金 額 ・ 工 期	百万円・ 年 月 ～ 年 月
立 場	
工 事 内 容	屋外拡声子局数： 基 緊急告知ラジオ（戸別受信機）数： 台 ※その他、具体的な工事内容について記載すること。
施工実績 ②	
工 事 名	
発 注 機 関 名	
工 事 場 所	
金 額 ・ 工 期	百万円・ 年 月 ～ 年 月
立 場	
工 事 内 容	屋外拡声子局数： 基 緊急告知ラジオ（戸別受信機）数： 台 ※その他、具体的な工事内容について記載すること。

※必要に応じて、行を追加してください。

(様式6)

質 問 書

平成 年 月 日

柏崎市長 櫻井 雅浩 様

特定共同企業体の名称
構成員の代表者

予 定 監 理 技 術 者
電 話 番 号
電子メールアドレス

柏崎市防災情報通信システム受信設備工事に係る提案について、次の事項を質問します。

項番	資料名及び質問事項		
	資 料 名		頁 番 号
	資 料 名		頁 番 号
	資 料 名		頁 番 号
	資 料 名		頁 番 号

※必要に応じて、行を追加してください。

(様式7)

審 査 書 類 提 出 書

年 月 日

柏崎市長 櫻井 雅浩 様

特定共同企業体の名称
構成員の代表者

㊟

予 定 監 理 技 術 者
電 話 番 号
電子メールアドレス

工事名：柏崎市防災情報通信システム受信設備整備工事

上記工事に係る公募型プロポーザルについて、審査書類を提出します。

(内訳)

- (1) 技術提案書
- (2) 実施方針・実施フロー
- (4) 保守方針
- (5) 配置予定監理技術者及びその資格・施工実績書
- (4)

(添付書類)

- (1) 整備費見積書
- (2) 保守費見積書
- (3)

(様式 8)

起動信号発生装置 性能仕様書案

提案する機器において、下記性能を証明いたします。

1 一般仕様

- (1) 外形寸法(mm)
- (2) 重量(Kg)
- (3) 電源電圧
- (4) 環境条件

・温度 性能保証： ℃ ～ ℃、動作保証： ℃ ～ ℃
・湿度 性能保証： % ～ %、動作保証： % ～ %

2 機能仕様

- (1) 信号方式
- (2) グループ設定数
- (3) 制御時間(起動信号等の時間)
 - ・起動時間(秒)
 - ・終了時間(秒)
- (4) 誤動作・誤操作対策

3 その他

- (1) 提案者自由記入

※必要に応じて、項目を追加してください。

(様式 9)

屋外拡声装置 性能仕様書案

提案する機器において、下記性能を証明いたします。

1 一般仕様

- (1) 筐体材質
- (2) 外形寸法(mm)
- (3) 重量(Kg)
- (4) 停電時使用時間(条件：5分放送, 55分待受)
- (5) 環境条件
 - ・温度 性能保証： °C ～ °C、動作保証： °C ～ °C
 - ・湿度 性能保証： % ～ %、動作保証： % ～ %
- (6) 防水性能
- (7) 塩害地、寒冷地及び積雪地対策

2 機能仕様

- (1) 信号方式
- (2) 誤動作・誤操作対策

3 その他

- (1) 提案者自由記入
 - ※必要に応じて、項目を追加してください。

(様式 10)

緊急告知ラジオ 性能仕様書案

提案する機器において、下記性能を証明いたします。

1 一般仕様

- (1) 筐体材質
- (2) 外形寸法(mm)
- (3) 重量(Kg) (乾電池、コード除く)
- (4) 使用電池
- (5) 停電時使用時間(条件：5分放送, 55分待受)
- (6) スピーカー出力(W)
- (7) 環境条件
 - ・温度 性能保証： ℃ ～ ℃、動作保証： ℃ ～ ℃
 - ・湿度 性能保証： % ～ %、動作保証： % ～ %
- (8) 外部アンテナ入力端子
- (9) 音声出力端子

2 無線仕様

- (1) 受信周波数 (2基目のチューナー)
 - ・FM受信部 MHz ～ MHz
 - ・AM受信部 kHz ～ kHz

3 機能仕様

- (1) 録音機能
 - ・録音件数
 - ・録音時間 (1回当たり)
- (2) 表示機能
- (3) 電灯機能

4 その他

- (1) 提案者自由記入
 - ※必要に応じて、項目を追加してください。